

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 中野冷機株式会社
 コード番号 6411
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東
 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 TEL 03-3455-1311
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	22,839	37.4	4,422	88.4	4,460	86.9	2,751	89.3
25年12月期第2四半期	16,624	△16.1	2,347	△24.1	2,385	△23.7	1,453	△19.1

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 2,662百万円 (32.3%) 25年12月期第2四半期 2,013百万円 (5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	381.55	—
25年12月期第2四半期	201.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	43,407	25,330	55.3	3,326.04
25年12月期	34,347	22,905	62.5	2,978.33

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 23,985百万円 25年12月期 21,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,040	26.2	5,920	57.3	5,990	55.8	3,680	55.9	510.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	8,954,000株	25年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	1,742,558株	25年12月期	1,742,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	7,211,559株	25年12月期2Q	7,211,762株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益が改善し、それに伴い雇用情勢は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、円安による輸入燃料、原材料価格の上昇等に対する懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要があり、そして増税後の反動からの持ち直しがみられます。設備投資に関しましては、一部のコンビニエンス・ストアや小型食品スーパーでは積極的な出店がみられましたが、建築資材の高騰などの影響で新規出店を見送る企業もでております。また、業態を超えた商品政策競争や価格競争及びパート賃金の上昇や人員不足等、依然として厳しい経営が続いております。

このような中、当社グループは、積極的に新規出店、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟でスピーディーに対応できる営業・生産体制を編成し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。また、電気料金の値上げ等から顧客の省エネ意識がさらに高まっていることに合わせ、省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件の売上及びスーパーマーケット向け売上は堅調に、そしてコンビニエンス・ストア向け売上は好調に推移し予想を大幅に上回る増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億39百万円(前年同期比62億15百万円、37.4%増)、経常利益は44億60百万円(前年同期比20億74百万円、86.9%増)、四半期純利益は27億51百万円(前年同期比12億98百万円、89.3%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、特にコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移した結果、昨年の業績を上回る218億20百万円(前年同期比61億62百万円、39.4%増)となり、営業利益は44億19百万円(前年同期比20億60百万円、87.4%増)となりました。

②中国

中国では、引き続き、中国国内向け販売は景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争に晒されており依然厳しい状況が続いています。そのような中売上高、利益面共に昨年を上回る数値を確保できました。その結果、売上高は11億42百万円(前年同期比99百万円、9.5%増)となり、営業利益は3百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は434億7百万円(前連結会計年度末は343億47百万円)となりました。流動資産は383億88百万円(前連結会計年度末は293億5百万円)となり、固定資産は50億18百万円(前連結会計年度末は50億41百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比46億59百万円増加したこと、現金及び預金が前連結会計年度末比44億25百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は180億76百万円(前連結会計年度末は114億42百万円)となりました。流動負債は149億99百万円(前連結会計年度末は83億30百万円)となり、固定負債は、30億77百万円(前連結会計年度末は31億11百万円)となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比41億26百万円増加したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比16億26百万円増加したことなどによります。

純資産の部は253億30百万円(前連結会計年度末は229億5百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、55.3%(前連結会計年度末は62.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、46億21百万円増加し、160億95百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、48億16百万円の増加（前年同四半期は10億42百万円の減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益は44億59百万円で、仕入債務の増加が41億72百万円ありましたが、同時に売上債権の増加も44億47百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、49百万円の増加（前年同四半期は2億42百万円の減少）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による増加が1億48百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が50百万円あり、また無形固定資産の取得による支出も45百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、2億36百万円の減少（前年同四半期は2億15百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が2億15百万円あったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、個人消費について消費税増税前の駆け込み需要があり、また増税後の反動も限定的であったとの見方もありますが、企業間ではあらゆる面で差別化競争が続いており、今後も厳しい経営が続くと思われまます。

このような状況ですが、当第2四半期連結累計期間の業績が当初の予想を大幅に上回ったことなどを踏まえ、本日（平成26年8月12日）、第2四半期及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,834,788	26,260,663
受取手形及び売掛金	4,627,812	9,286,945
電子記録債権	325,449	29,989
商品及び製品	998,239	1,154,562
仕掛品	292,716	375,210
原材料及び貯蔵品	735,613	927,342
繰延税金資産	115,643	117,092
その他	381,081	237,697
貸倒引当金	△5,376	△1,082
流動資産合計	29,305,967	38,388,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,147,881	4,082,223
減価償却累計額	△3,267,082	△3,267,736
建物及び構築物（純額）	880,799	814,486
機械装置及び運搬具	2,838,717	2,831,747
減価償却累計額	△2,348,234	△2,342,849
機械装置及び運搬具（純額）	490,483	488,897
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	17,180	—
その他	659,314	586,603
減価償却累計額	△609,556	△524,256
その他（純額）	49,757	62,347
有形固定資産合計	2,544,875	2,472,386
無形固定資産		
土地使用権	291,493	272,162
その他	67,370	84,219
無形固定資産合計	358,864	356,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,519	1,528,964
長期前払費用	920	680
繰延税金資産	615,930	586,894
その他	124,766	120,375
貸倒引当金	△49,222	△47,095
投資その他の資産合計	2,137,913	2,189,818
固定資産合計	5,041,653	5,018,586
資産合計	34,347,620	43,407,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597,603	10,723,793
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	870,429	1,534,724
未払法人税等	85,981	1,712,972
未払消費税等	17,397	294,475
賞与引当金	71,253	103,224
製品保証引当金	96,840	142,954
その他	340,730	236,876
流動負債合計	8,330,236	14,999,021
固定負債		
繰延税金負債	5,493	5,493
退職給付引当金	2,456,393	2,455,544
役員退職慰労引当金	268,840	231,882
その他	381,137	384,393
固定負債合計	3,111,865	3,077,313
負債合計	11,442,102	18,076,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	20,904,441	23,439,657
自己株式	△1,616,279	△1,616,829
株主資本合計	20,632,871	23,167,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,915	500,476
為替換算調整勘定	394,892	317,519
その他の包括利益累計額合計	845,807	817,995
少数株主持分	1,426,839	1,345,142
純資産合計	22,905,518	25,330,673
負債純資産合計	34,347,620	43,407,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,624,291	22,839,920
売上原価	13,242,995	17,351,796
売上総利益	3,381,296	5,488,124
販売費及び一般管理費	1,034,040	1,065,421
営業利益	2,347,255	4,422,702
営業外収益		
受取利息	15,756	16,769
受取配当金	12,158	13,922
仕入割引	2,537	2,775
受取地代家賃	1,431	1,570
為替差益	6,339	—
その他	5,067	7,598
営業外収益合計	43,290	42,635
営業外費用		
支払利息	3,454	3,469
売上割引	1,273	807
為替差損	—	807
営業外費用合計	4,727	5,085
経常利益	2,385,818	4,460,253
特別利益		
固定資産売却益	1,129	—
特別利益合計	1,129	—
特別損失		
固定資産除却損	1,975	405
固定資産売却損	2	378
減損損失	215	—
特別損失合計	2,194	784
税金等調整前四半期純利益	2,384,753	4,459,469
法人税等	929,578	1,698,034
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,175	2,761,435
少数株主利益	1,652	9,869
四半期純利益	1,453,522	2,751,565

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,175	2,761,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,283	49,561
為替換算調整勘定	400,545	△148,480
その他の包括利益合計	557,828	△98,919
四半期包括利益	2,013,003	2,662,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,819,530	2,723,753
少数株主に係る四半期包括利益	193,473	△61,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,384,753	4,459,469
減価償却費	142,327	133,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,094	△3,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,779	31,970
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△159,740	46,472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,289	△849
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,834	△36,958
受取利息及び受取配当金	△27,914	△30,691
支払利息	3,454	3,469
固定資産売却損益(△は益)	△1,126	378
固定資産除却損	1,975	405
減損損失	215	—
売上債権の増減額(△は増加)	195,669	△4,447,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,601	△457,516
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,714	△121,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,399,093	4,172,262
その他の負債の増減額(△は減少)	21	575,175
その他	△178,614	284,816
小計	1,022,378	4,608,334
利息及び配当金の受取額	30,123	30,738
利息の支払額	△5,802	△5,825
法人税等の支払額	△2,088,747	△81,367
法人税等の還付額	—	264,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,047	4,816,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,786	△50,343
有形固定資産の売却による収入	1,469	419
固定資産処分による支出	—	△1,092
無形固定資産の取得による支出	△26,407	△45,802
貸付金の回収による収入	276	—
定期預金の増減額(△は増加)	△47,916	148,877
投資有価証券の取得による支出	△5,163	△5,215
保険積立金の積立による支出	△67	△67
差入保証金の回収による収入	173	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,422	49,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△71	△550
配当金の支払額	△214,962	△215,673
少数株主への配当金の支払額	—	△20,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,034	△236,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,878	△6,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,469,626	4,621,948
現金及び現金同等物の期首残高	15,941,923	11,473,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,472,296	16,095,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。